

自由応募分科会 2 「インドの産業発展と日系企業」

報告 1

佐藤隆広（神戸大学）

「経済統計からみたインド進出日系企業」

本研究は、経済産業省の「海外事業活動基本調査」個票データを用いて、1995年から2014年までのインド進出日系企業の実態を明らかにすることを目的とする。統計法を根拠とする「海外事業活動基本調査」の個票データは、海外進出日系企業の分析でよく利用されている東洋経済新報社「海外進出企業総覧」とは異なり、資本金、売上額や従業員数のみならず、設備投資、研究開発、輸出入や付加価値などの重要な経済変数を収録している。

「海外事業活動基本調査」個票データを集計して明らかになった主要な点は、以下のとおりである。

- (1) 1995年から2014年にかけて、企業数は51社から514社にまで増加した。
- (2) 従業員数をみると、同期間で2万9278人から20万2334人まで増加した。
- (3) 売上額では、同期間で2901億円から3兆3716億円まで順調に増加しているのに対して、経済利益や付加価値は大きな変動をとめないながら、同期間では経常利益が241億円から1816億円、付加価値が89億円から2926億円まで増加している。
- (4) 現地調達率は同期間で60.5%から38.5%まで下落傾向にある。
- (5) 研究開発・売上比率は同期間で0.16%から0.45%と微増している。
- (6) 経常利益・売上比率は期間中大きな変動を繰り返しており、何らのトレンドももっていない。最低が2001年の0.6%で最大が2010年の11.9%である。1995年は8.3%であるのに対して、2014年は4.7%である。
- (7) 1995年から2014年にかけて、輸出額が267億円から2兆355億円、輸入額が636億円から1兆6063億円まで増加している。例外的な時期を除くと、貿易黒字を計上している。
- (8) 以上は、インド進出日系企業全体を集計して得られた結果であるが、個別企業ごとに経常利益・売上比率をみると、1995年には赤字になっている企業は全体の13.7%であったのが、2014年には32.1%にまで増加している。また、付加価値がマイナスのケース（価値破壊）は同期間で2%から12.3%と増加している。
- (9) 2000年代後半から日系企業のインド進出が目覚しいが、実際に、平均企業年齢をみると1995年の9.7歳から8.6歳と低下傾向にある。